

新刊紹介

間 寧編研究双書 No.五七七『アジア開 発途上諸国の投票 行動―亀裂と経済』

間 寧



アジア経済研究所
2009年

「民主化の第三の波」以降、ラテンアメリカや東欧についての選挙や投票行動の実証研究が急増し、政党制や民主主義定着の議論が先進民主主義国を超えて広がることに貢献した。他方、アジアの途上国についてこれまでの研究の大半は個々の選挙結果の解釈であり、各国についての通時的分析は極めて少ない。本書は、一人あたりの国民所得が五〇〇〇ドル以下のアジア五カ国（インド、スリランカ、トルコ、マレーシア、インドネシア）の投票行動を計量分析し、横断的および国別の特徴を導くことを試みた。以下では本書の設問、知見、そして各章の要旨を紹介する。ラテンアメリカや東欧に比べて、アジアの途上国では宗教・宗派や民

族などの利益や価値観の差異、すなわち社会の「亀裂」が顕著である。そのため、亀裂を基準にした政党と有権者の結びつきが強いはずである。しかし実際には、選挙による政権交代が頻繁に起きている。「政党」選択が固定的なのに、「政権」選択が流動的なのはなぜか。それは、有権者が亀裂のみならず政権の経済業績をも判断材料に投票していることが、各国分析の結果から浮かび上がった。

それでは、亀裂投票はどのような状況で強くあるいは弱くなるのだろうか。また、業績投票は民主主義経験の長さ、経済安定性、政権の種類などのマクロ条件に影響を受けるのだろうか。五カ国の比較考察の結果得られた知見をまとめると以下の通りである。まず、亀裂の点では、主要な亀裂集団の人口規模が拮抗している競合型（トルコ、マレーシア、インドネシア）と、主要な亀裂集団が人口規模で多数派と少数派に別れる多数派優位型（インド、スリランカ）がある。競合型では亀裂投票が恒常化しているのに対し、多数派優位型では亀裂投票は、政治的緊張が高まったときにしか顕在化しない。これは、競争力の弱い少数派が通常は自らにより近い多数派を選ぶという改善の策を取るからである。

つぎに、業績投票は、議会制民主主義の歴史が長い四カ国で認められるのに対し、インドネシアでは他の新興民主主義国と同様、与党・野党という区分ではなく、新体制政党・旧体制政党という区分が意味を持つ。また、業績投票を規定している経済変数は、経済が安定的な場合（インド、マレーシア）は比較的短期的の経

済指標だったのに対し、経済が不安定な場合（トルコ、インドネシア）はより長期的の指標だった。経済が恒常的に不安定な国では、選挙直前に景気が拡大しても、近い過去に起きた経済危機での政府責任を有権者は帳消しにしないのである。

最後に、本研究の知見を、国別に概観しよう。第二章（近藤論文）は、インドにおいてインフレと宗教間対立が与党票の変化に及ぼす影響を、時系列および一時点の選挙区別データから分析した。その結果、経済変数では中期の所得変化ではなく、短期のインフレ率が、亀裂変数では宗教対立が先鋭化したときの宗教暴動指数が、それぞれ重要であることがわかった。また、現状では入手可能な宗教別与党支持率を生態的に推計し、宗教的多数派よりも少数派の投票率が高いことを見つけた。少数派は支持政党に高率で投票すること、その数的不利を補っている。

第三章（三輪論文）は、スリランカにおける支持政党や業績評価基準が、民族のおよび（民族分布を反映する）地域的に大きく異なることを、選挙結果や世論調査の集計データから明らかにした。すなわち、多数派シンハラ人の支持は二大政党の間で分かれるのに対し、少数派タミル人はこのうちひとつの政党に支持を寄せている。業績評価基準でも、シンハラ人は経済状況を、タミル人は民族紛争と平和を、最も重視している。シンハラ人は国民の七割以上を占めるので選挙結果を左右するのは経済実績である。そのため与党は民族紛争と平和である程度成功を収めても経済実績が悪ければ政権を追われる。

第四章（間論文）は、経済成長が不安定で連立・短期政権が多いトルコについてマクロおよびミクロのデータを分析し、先進国よりは途上国に特徴的な結果を得た。まず、主に単一時系列データの検証では、マクロ経済指標では選挙直前一年間ではなく過去二年間の経済成長がより重要だった。有権者の業績評価が甘くなるのは（先進国のように）連立政権に対してではなく、（崩壊した前政権の後に成立した）中継ぎ政権に対してだった。つぎに二つの個票データを用いて、業績投票基準では過去のみにならず将来、国内経済のみならず個人家計も重要であること、党派性や亀裂の影響を除去しても、経済業績評価が与党支持・不支持を決定づけていることを明らかにした。

第五章（中村論文）は、マレーシアの（小選挙区制）選挙では、民族混合選挙区において多民族連合与党が強いというパズルに取り組んだ。その理由は、与党が推す候補は（マレー系、非マレー系ともに）民族的主張が穏健なため、異なる民族に属する有権者からの支持を得やすいことにあった。彼の民族別投票モデルは選挙区別時系列分析でその有効性が確認された。業績投票についても州別時系列データを分析し、与党は選挙で常勝しているも、経済成長率や失業率が悪化すれば、その支持率が低下することを明らかにした。

第六章（川村・東方論文）は、インドネシアにおける一九九八年民主化後の政党制が、権威主義樹立以前（一九五五年）の政党制との共通点があるのかという疑問から始まる。一九九九年、二〇〇四年総選挙デー

BOOK SHELF

タ分析の結果、宗教性亀裂や民族的亀裂の度合いが各政党の支持率を左右していた。これは、一九五五年の政党制と極めて類似した状況で、亀裂の政治的影響が持続的であることが伺える。他方、経済状況が悪くなると与党票が減るという通常の業績投票は、二つの選挙ともに観察されなかった。その代わり、経済状況が良くなると（経済政策に強い）旧体制政党のゴルカルが支持を拡大し、経済状況が悪くなると（貧困救済活動で知られる）イスラーム政党への支持が集まるという関係が見て取れた。権威主義政権下でも議席を持っていた政党（ゴルカルとイスラーム政党）は、その得意とする政策領域が明瞭であるのに対し、民主化後に登場した政党（闘争民主党）は得意分野が不明瞭である。国民は政党の過去の実績をより重視したのでろう。

執筆者たちにとって最大の苦勞はデータの制約だった。個票レベルのデータの入手がきわめて難しかったため、選挙区や地方レベルでの集約データをもっぱら使った。そのため、個人の投票行動についての仮説を集約データから推計するための工夫を重ねた。また、新興民主主義国では選挙制度が頻繁に改変されるとともに経済状況も変動が激しい。そのなかで一貫した傾向を描き出すとしたのが本書である。

（はざま やすし／アジア経済
研究所地域研究センター）